

岩 監 第 40 号

令和元年 9 月 10 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 小 野 共

岩手県監査委員 千 葉 伝

岩手県監査委員 寺 沢 剛

岩手県監査委員 沼 田 由 子

平成 30 年度岩手県歳入歳出決算及び平成 30 年度定額

資金運用基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 30 年度定額資金運用基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

『平成 30 年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書

『平成 30 年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

# 『平成 30 年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書

## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の結果	1
第 4	審査意見	2
1	歳入歳出決算の状況	2
2	財政運営の状況	2
3	総括的意見	3
4	個別的意見	3
(1)	留意改善を要する事項について	3
(2)	内部管理体制について	3
(3)	収入未済等について	4
(4)	職員の資質向上について	4
第 5	決算の概要	5
1	一般会計	5
(1)	歳入歳出決算の概況	5
(2)	歳入決算の概況	6
ア	収入状況	7
イ	不納欠損額の状況	8
ウ	収入未済額の状況	9
(3)	歳出決算の概況	10
ア	支出状況	11
イ	翌年度繰越額の状況	12
ウ	不用額の状況	13
エ	予算の流用と予備費の充用の状況	14
2	特別会計	15
(1)	歳入歳出決算の概況	15
(2)	歳入決算の概況	16
ア	収入状況	17
イ	不納欠損額の状況	18
ウ	収入未済額の状況	18
(3)	歳出決算の概況	19
ア	支出状況	20
イ	翌年度繰越額の状況	21
ウ	不用額の状況	22
エ	予算の流用の状況	22
3	決算統計における主な財政指標の状況	23
4	県債の年度末現在高の状況	23
5	財産	24

# 『平成 30 年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

## 目 次

第 1	審査の対象	2 5
第 2	審査の方法	2 5
第 3	審査の結果及び意見	2 5
第 4	運用状況の概要	2 5
1	自治振興基金	2 5
2	岩手競馬再生推進基金	2 6
3	土地開発基金	2 7
4	用品調達基金	2 7
5	美術品取得基金	2 8

(注) 本書の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。

# 『平成 30 年度岩手県歳入歳出決算』審査意見書

# 『平成 30 年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書

## 第 1 審査の対象

平成 30 年度歳入歳出決算の審査対象は、次に掲げる決算とその附属書類である。

- 1 平成 30 年度岩手県一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
  - (1) 平成 30 年度岩手県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算
  - (2) 平成 30 年度岩手県県有林事業特別会計歳入歳出決算
  - (3) 平成 30 年度岩手県林業・木材産業資金特別会計歳入歳出決算
  - (4) 平成 30 年度岩手県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算
  - (5) 平成 30 年度岩手県中小企業振興資金特別会計歳入歳出決算
  - (6) 平成 30 年度岩手県土地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
  - (7) 平成 30 年度岩手県公債管理特別会計歳入歳出決算
  - (8) 平成 30 年度岩手県証紙収入整理特別会計歳入歳出決算
  - (9) 平成 30 年度岩手県国民健康保険特別会計歳入歳出決算
  - (10) 平成 30 年度岩手県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算
  - (11) 平成 30 年度岩手県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

## 第 2 審査の方法

平成 30 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について決算の計数は正確か、各会計の予算の執行はそれぞれ予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に基づき適正に処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に行われているかなどを主眼とし、決算の調製に必要な書類を照合精査するとともに、既に行われた監査及び現金出納検査の結果も踏まえて厳正に実施した。

## 第 3 審査の結果

平成 30 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、書類及び指定金融機関の歳入歳出計算書と合致しており、その計数は正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理など財務に関する事務については、一部に留意改善を要するものがあったものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## 第4 審査意見

### 1 歳入歳出決算の状況

平成30年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が1兆500億6,979万9,928円で前年度に比べて417億円余(3.8%)の減少、歳出も9,768億4,104万9,749円で前年度に比べて291億円余(2.9%)の減少となった。歳入歳出差引額は732億2,875万179円であり、事業の繰越しに伴って翌年度に繰り越すべき財源541億7,729万2,920円を差し引いた実質収支額は190億5,145万7,259円の黒字となった。

平成30年度の実質収支額と前年度実質収支額との差額である単年度収支額は、52億6,383万8,514円の赤字となり、これに財政調整基金の取崩額などを加味して算定した実質単年度収支額も31億3,353万8,647円の赤字となった。

また、母子父子寡婦福祉資金特別会計ほか10特別会計の歳入歳出決算は、歳入が3,047億6,350万8,775円で前年度に比べて1,013億円余(49.9%)の増加、歳出も2,998億7,506万9,911円で前年度に比べて1,000億円余(50.1%)の増加となった(※)。歳入歳出差引額は48億8,843万8,864円であり、翌年度に繰り越すべき財源5億6,034万7,000円を差し引いた実質収支額は43億2,809万1,864円の黒字となった。

※ 主な増加要因は平成30年度に国民健康保険特別会計を設置したことによる。

なお、決算の詳細は、「第5 決算の概要」のとおりである。

### 2 財政運営の状況

平成30年度の一般会計における財政運営は、歳入においては、県税の増、消費税の収入の増による地方消費税清算金の増などがあったものの、財政調整基金及び地域医療再生等臨時特例基金等の繰入金の減、港湾高潮対策及び港湾災害復旧等の国庫支出金の減などにより、歳入総額は前年度を下回った。

歳出においては、県債管理基金積立金及び東日本大震災復興交付金償還金等に係る総務費の増などがあったものの、地域連携道路整備事業費及び港湾高潮対策事業費等に係る土木費、公債管理特別会計繰出金に係る公債費、中小企業東日本大震災復興資金貸付金及び中小企業経営安定資金貸付金等に係る商工費の減などにより、歳出総額も前年度を下回った。

また、災害復旧関連事業等の翌年度への繰越額及び災害復旧費などの不用額はいずれも減少した。

次に、平成30年度の普通会計決算を主な指標で見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96.2%と対前年度比で1.4ポイント減少した。

また、一般財源の規模に占める公債費の割合を示す実質公債費比率は、16.7%と対前年度比で1.5ポイント減少し、地方財政法上、地方債の発行に当たり国の許可が必要となる基準(18%)を下回った。

なお、平成30年度末の普通会計における県債残高は1兆3,474億円余と前年度末に比べ213億円余減少した。

### 3 総括的意見

県では、平成 30 年度予算を東日本大震災津波からの復興と平成 28 年台風第 10 号災害からの復旧・復興に最優先で取り組むとともに、「ふるさと振興」を着実に推進するための予算と位置付け、これらの取組を推進してきたところである。

岩手県東日本大震災津波復興計画の 8 年間の取組によって、本格復興への歩みが着実に進む中で、県が発表した「いわて復興レポート 2019」によると、県民の復興に対する実感については、県全域で「進んでいる」という回答が「遅れている」という回答を初めて上回った。

しかしながら、いまだに応急仮設住宅などでの不自由な生活を余儀なくされている方々や、平成 28 年の台風第 10 号で被害に遭われた方々の暮らしの再建やなりわいの再生など、復旧・復興に全力で取り組む必要がある。このことから、被災者一人ひとりに寄り添い、県民が実感できる本格復興を強力に推進するとともに、いわて県民計画（2019～2028）に盛り込まれた本県が直面する喫緊の課題の克服に向けた施策の展開、人材の確保など体制面の強化と財源の確保に一層努められたい。

一方、県財政は、歳入面においては、景気の緩やかな回復傾向のもと、個人所得及び企業収益の増などに伴い県税収入は過去最高となり、歳出面においては、公債費負担適正化計画の着実な実行に伴う公債費の減少などがあった。しかし、依然として高い水準で推移する県債の償還、地方交付税の減少及び社会保障関係経費の増加などによって財政構造が硬直化しており、加えて財源対策基金残高の減少などにより、引き続き厳しい財政運営を強いられることが予想される。

今後は、東日本大震災津波及び平成 28 年台風第 10 号災害からの一日も早い復旧・復興はもとより、新たな重要課題に迅速かつ的確に対応するため、限られた財源を重点的かつ効率的に活用するとともに、経済性、有効性の観点にも十分留意のうえ、適時適切な行財政運営等に努められたい。また、中長期的には、環境の変化も踏まえた公債費負担の適正化に取り組み、県債残高の縮減を図るなど、健全かつ計画的な財政運営のもとに「希望郷いわて」実現のための施策が積極的に展開されるよう強く望むものである。

### 4 個別的意見

#### (1) 留意改善を要する事項について

平成 30 年度決算の監査結果では、指摘事項は 20 件となり、前年度と比較して 25 件減少した。これは、各広域振興局への審査指導監の設置に加え、県立学校における給与関係事務相互フォローアップチームの設置など全庁的な取組を強化したことによるものと考えられる。しかし、指摘事項の内容を見ると、支払事務の遅れなどの支出事務の不適當なものが 13 件と依然として組織によるチェックや進捗管理の実施により適正執行が可能となる定例的、定型的な会計事務の指摘事項が多いことから、これらの発生原因や再発防止策を共有し、同様の指摘事項の再発防止に努めるなど、全庁的な取組を一層強化することが求められる。

#### (2) 内部管理体制について

指摘事項の中には、複数の職員で確認すれば防止できる単純ミスや法令等諸規程の適用根拠が不明確など財務事務に対する認識が不足しているものが見受けられたほか、前年度の監査の結果、指摘を受けたにもかかわらず今年度も同一事務について連続して指摘を受けたものが認められた。

このことから、財務事務の制度所管部署と本庁各部局等及び各広域振興局等が連携し、全庁的



なチェック体制の強化に引き続き取り組むとともに、職員の意識改革を図るよう強く求めるところであり、この対応を実施することが、効果的な内部統制体制の構築による自律的なチェック機能の強化につながっていくものと期待される。

県においては、補助金事務や委託契約の適正な事務処理を確保するため、従来からの内部考査の実施等の対策や、平成 29 年度の各広域振興局への審査指導監の設置に加え、今年度よりリスクマネジメントの取組として内部統制体制の整備、運用を行うことにより、さらに相互牽制機能を高めようとしているところであり、これらの取組を通じてより一層内部管理体制の確立に努められたい。

### (3) 収入未済等について

平成 30 年度一般会計における収入未済額は、249 億 2,321 万円余で前年度に比べて 3 億 1,836 万円余 (1.3%) 増加し、県境不法投棄現場環境再生求償金 227 億 71 万円余を除いたとしても 22 億 2,250 万円余となり、前年度に比べて 7,688 万円余 (3.6%) 増加している。

一方、特別会計における収入未済額は、20 億 8,097 万円余で前年度に比べて 5,137 万円余 (2.4%) 減少している。

収入未済額の縮減については、一部に取組の成果が認められるものの、債権の種類や担当部署によって取組に強弱も見受けられ、収入未済額は今なお多額な状況にあるため、負担の公平性・公正性を堅持する観点からは、新たな収入未済の発生防止と既存の収入未済の解消を柱として、職員等に督促等の実施方法について浸透を図るなど、収入未済額の縮減を図るための全庁的な取組が必要である。

さらには、既存の債権管理マニュアル等をその運用実態や有効性を定期的に検証しつつ見直すことにより、担当部署としてなすべき具体的な対応を明示し、より実態に即した対策を速やかに講ずることが重要である。併せて、債務者の財産状況等の定期的な把握を徹底し、事案によっては債権保全策の強化や従事する職員の重点的な配置など組織的な取組の強化に努められたい。

なお、未収債権については、徴収及び管理コストを勘案するとともに、資産としての価値の適正評価に基づいて効率のかつ確実な回収を検討する必要がある。

### (4) 職員の資質向上について

指摘事項が生じる背景としては、内部管理体制上の問題のほか、全体の事務量が増加する中、一部に財務関係法規等について十分な理解がないままに前例を踏襲し事務を進めている現状がある。

このことから相談機能等を強化するほか、これまでも経理事務や補助金委託事務に関するマニュアル等の整備による事務の標準化、会計事務ハンドブックの整備、行政経営プランに基づく研修、会計事務の適正化のための研修などが実施されているところであるが、先行事例や不適切事例に係る再発防止策等について全庁で共有し、この取組を継続していくことが重要と考える。

事務事業の円滑な執行を図り、県民の負託に的確に応える事務品質を確保するため、専門的知識と経験を有する職員を活用し、実務を通じた指導や助言、知識や経験の承継ができる職場環境を整備するとともに、会計事務に係る研修の充実や指導・助言体制の強化などにより、職員自らが創意工夫を凝らし、より良い行政とするための目的意識や意欲を高め、計画的な人材育成と職員全体の一層の資質向上に努められたい。

## 第5 決算の概要

### 1 一般会計

#### (1) 歳入歳出決算の概況

平成30年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が1兆500億6,979万9,928円、歳出が9,768億4,104万9,749円である。

歳入歳出差引額は732億2,875万179円で、前年度に比べると125億8,947万2,150円(14.7%)減少し、実質収支額は190億5,145万7,259円で、前年度に比べると52億6,383万8,514円(21.6%)減少している。

なお、一般会計の実質単年度収支額は31億3,353万8,647円の赤字となっている。

(表1) 歳入歳出決算収支の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減		
			金額	率	
	円	円	円	%	
歳入決算額 (a)	1,050,069,799,928	1,091,838,973,060	△ 41,769,173,132	△ 3.8	
歳出決算額 (b)	976,841,049,749	1,006,020,750,731	△ 29,179,700,982	△ 2.9	
歳入歳出差引額 (a)-(b) (c)	73,228,750,179	85,818,222,329	△ 12,589,472,150	△ 14.7	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				
	繰越明許費繰越額	47,076,503,258	46,923,073,658	153,429,600	0.3
	事故繰越し繰越額	7,100,789,662	14,579,852,898	△ 7,479,063,236	△ 51.3
	合計 (d)	54,177,292,920	61,502,926,556	△ 7,325,633,636	△ 11.9
実質収支額 (c)-(d)	19,051,457,259	24,315,295,773	△ 5,263,838,514	△ 21.6	

(表2) 実質単年度収支

区 分	金 額
平成30年度実質収支額 (a)	円 19,051,457,259
平成29年度実質収支額 (b)	24,315,295,773
単年度収支額 (a) - (b) (c)	△ 5,263,838,514
財政調整基金積立額 (d)	12,157,647,867
県債繰上償還額 (e)	
財政調整基金取崩額 (f)	10,027,348,000
実質単年度収支額 (c) + (d) + (e) - (f)	△ 3,133,538,647

## (2) 歳入決算の概況

平成30年度一般会計歳入決算は、予算現額が1兆1,826億996万1,664円、調定額が1兆751億2,910万3,811円、収入済額が1兆500億6,979万9,928円、不納欠損額が1億3,608万4,225円、収入未済額が249億2,321万9,658円である。

予算現額に対する収入済額の割合は88.8%で、前年度より2.2ポイント上回り、調定額に対する収入済額の割合は97.7%で、前年度より0.1ポイント下回っている。

(表3) 歳入決算額

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 1,182,609,961,664	円 1,260,535,942,971	円 △ 77,925,981,307	% △ 6.2
調 定 額 (b)	1,075,129,103,811	1,116,561,738,450	△ 41,432,634,639	△ 3.7
収 入 済 額 (c)	1,050,069,799,928	1,091,838,973,060	△ 41,769,173,132	△ 3.8
不 納 欠 損 額 (d)	136,084,225	117,906,686	18,177,539	15.4
収入未済額 (b) - (c) - (d)	24,923,219,658	24,604,858,704	318,360,954	1.3
予算現額に対する収入率 (c) / (a)	% 88.8	% 86.6		ポイント 2.2
調定額に対する収入率 (c) / (b)	97.7	97.8		△ 0.1

ア 収入状況

収入済額は1兆500億6,979万9,928円で、その主なものは、地方交付税2,862億5,985万円（構成比27.3%）、国庫支出金1,943億147万2,452円（同18.5%）、諸収入1,352億6,599万1,132円（同12.9%）、県税1,342億2,682万5,827円（同12.8%）である。

収入済額を前年度に比べると417億6,917万3,132円（3.8%）減少している。減少した主なものは、繰越金、繰入金及び国庫支出金である。

(表4) 収 入 済 額

款	平成30年度		平成29年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
県 税	円 134,226,825,827	% 12.8	円 131,290,044,816	% 12.0	円 2,936,781,011	% 2.2
地方消費税清算金	48,300,266,288	4.6	45,483,307,986	4.2	2,816,958,302	6.2
地方譲与税	24,268,131,000	2.3	21,893,404,000	2.0	2,374,727,000	10.8
地方特例交付金	434,132,000	0.0	359,064,000	0.0	75,068,000	20.9
地方交付税	286,259,850,000	27.3	289,831,061,000	26.5	△ 3,571,211,000	△ 1.2
交通安全対策特別交付金	358,432,000	0.0	389,020,000	0.0	△ 30,588,000	△ 7.9
分担金及び負担金	3,427,887,276	0.3	5,218,291,880	0.5	△ 1,790,404,604	△ 34.3
使用料及び手数料	7,711,778,862	0.7	7,888,282,980	0.7	△ 176,504,118	△ 2.2
国庫支出金	194,301,472,452	18.5	198,521,785,775	18.2	△ 4,220,313,323	△ 2.1
財産収入	1,521,279,045	0.1	1,326,782,540	0.1	194,496,505	14.7
寄附金	2,474,134,172	0.2	5,111,823,746	0.5	△ 2,637,689,574	△ 51.6
繰入金	46,278,557,545	4.4	52,312,554,321	4.8	△ 6,033,996,776	△ 11.5
繰越金	85,818,222,329	8.2	116,471,479,697	10.7	△ 30,653,257,368	△ 26.3
諸収入	135,265,991,132	12.9	139,319,570,320	12.8	△ 4,053,579,188	△ 2.9
県債	79,422,840,000	7.6	76,422,499,999	7.0	3,000,340,001	3.9
合 計	1,050,069,799,928	100.0	1,091,838,973,060	100.0	△ 41,769,173,132	△ 3.8

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額は1億3,608万4,225円で、その主なものは、県税7,682万5,125円、諸収入4,871万1,523円である。

不納欠損額を前年度に比べると1,817万7,539円(15.4%)増加している。増加した主なものは、諸収入である。

(表5) 不 納 欠 損 額

款	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	
			金額	率
県 税	円 76,825,125	円 74,943,950	円 1,881,175	% 2.5
分担金及び負担金	7,923,408	3,846,606	4,076,802	106.0
使用料及び手数料	2,624,169	1,571,785	1,052,384	67.0
諸 収 入	48,711,523	37,544,345	11,167,178	29.7
合 計	136,084,225	117,906,686	18,177,539	15.4

ウ 収入未済額の状況

収入未済額は249億2,321万9,658円で、その主なものは、諸収入229億6,664万3,038円、県税17億4,569万9,367円である。

収入未済額を前年度に比べると3億1,836万954円(1.3%)増加している。増加した主なものは、諸収入である。

(表6) 収入未済額

款	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	
			金額	率
県 税	円 1,745,699,367	円 1,689,602,331	円 56,097,036	% 3.3
分担金及び負担金	42,217,827	45,166,095	△ 2,948,268	△ 6.5
使用料及び手数料	168,659,426	161,854,782	6,804,644	4.2
諸 収 入	22,966,643,038	22,708,235,496	258,407,542	1.1
合 計	24,923,219,658	24,604,858,704	318,360,954	1.3

(3) 歳出決算の概況

平成30年度一般会計歳出決算は、予算現額が1兆1,826億996万1,664円、支出済額が9,768億4,104万9,749円、翌年度繰越額が1,716億872万2,684円、不用額が341億6,018万9,231円である。

予算現額に対する支出済額の割合は82.6%で、前年度より2.8ポイント上回っている。

(表7) 歳 出 決 算 額

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 1,182,609,961,664	円 1,260,535,942,971	円 △ 77,925,981,307	% △ 6.2
支 出 済 額 (b)	976,841,049,749	1,006,020,750,731	△ 29,179,700,982	△ 2.9
翌年度 繰越額	継続費通次繰越			
	繰越明許費	132,406,394,162	143,588,999,052	△ 11,182,604,890 △ 7.8
	事故繰越し	39,202,328,522	70,785,701,612	△ 31,583,373,090 △ 44.6
	合 計 (c)	171,608,722,684	214,374,700,664	△ 42,765,977,980 △ 19.9
不用額 (a) - (b) - (c)	34,160,189,231	40,140,491,576	△ 5,980,302,345 △ 14.9	
予算現額に対する執行率 (b)/(a)	% 82.6	% 79.8		ポイント 2.8

ア 支出状況

支出済額は9,768億4,104万9,749円で、その主なものは、土木費1,665億9,288万3,375円（構成比17.1%）、教育費1,473億5,764万4,128円（同15.1%）、商工費1,167億7,094万9,707円（同12.0%）及び公債費1,092億9,857万4,534円（同11.2%）である。

支出済額を前年度に比べると291億7,970万982円（2.9%）減少している。減少した主なものは、土木費、公債費及び商工費である。

(表8) 支 出 済 額

款	平成30年度		平成29年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
議 会 費	円 1,391,873,181	% 0.1	円 1,337,145,033	% 0.1	円 54,728,148	% 4.1
総 務 費	55,937,288,886	5.7	52,031,053,244	5.2	3,906,235,642	7.5
民 生 費	92,811,145,719	9.5	97,271,561,224	9.7	△ 4,460,415,505	△ 4.6
衛 生 費	24,281,659,789	2.5	28,268,688,268	2.8	△ 3,987,028,479	△ 14.1
労 働 費	2,759,980,897	0.3	4,355,729,340	0.4	△ 1,595,748,443	△ 36.6
農 林 水 産 業 費	70,948,077,993	7.3	69,934,519,858	7.0	1,013,558,135	1.4
商 工 費	116,770,949,707	12.0	122,746,297,356	12.2	△ 5,975,347,649	△ 4.9
土 木 費	166,592,883,375	17.1	176,196,138,974	17.5	△ 9,603,255,599	△ 5.5
警 察 費	27,569,717,540	2.8	28,545,688,026	2.8	△ 975,970,486	△ 3.4
教 育 費	147,357,644,128	15.1	146,863,936,194	14.6	493,707,934	0.3
災 害 復 旧 費	80,537,200,961	8.2	82,381,517,925	8.2	△ 1,844,316,964	△ 2.2
公 債 費	109,298,574,534	11.2	117,659,040,946	11.7	△ 8,360,466,412	△ 7.1
諸 支 出 金	80,584,053,039	8.2	78,429,434,343	7.8	2,154,618,696	2.7
合 計	976,841,049,749	100.0	1,006,020,750,731	100.0	△ 29,179,700,982	△ 2.9



イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は224事業1,716億872万2,684円で、その内訳は、繰越明許費が179事業1,324億639万4,162円、事故繰越しが45事業392億232万8,522円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると事業数では13事業減少し、金額では427億6,597万7,980円(19.9%)減少している。

(表9) 翌年度繰越額

区分	款	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	
				金額	率
繰越明許費	総務費	914,900,250	262,221,380	652,678,870	248.9
	民生費	1,358,387,000	2,131,368,000	△772,981,000	△36.3
	衛生費	1,385,343,000	750,708,400	634,634,600	84.5
	農林水産業費	26,672,206,179	28,546,525,368	△1,874,319,189	△6.6
	商工費	1,362,934,000	4,618,500	1,358,315,500	29,410.3
	土木費	59,919,529,000	58,906,021,400	1,013,507,600	1.7
	警察費	548,775,000	190,747,000	358,028,000	187.7
	教育費	1,169,658,000	259,704,000	909,954,000	350.4
	災害復旧費	39,074,661,733	52,537,085,004	△13,462,423,271	△25.6
	小計	132,406,394,162	143,588,999,052	△11,182,604,890	△7.8
事故繰越し	総務費	15,595,740	88,780,000	△73,184,260	△82.4
	民生費	253,352,000		253,352,000	皆増
	衛生費	20,043,720	186,405,840	△166,362,120	△89.2
	農林水産業費	9,809,789,453	8,876,811,267	932,978,186	10.5
	土木費	11,377,313,000	22,288,941,000	△10,911,628,000	△49.0
	災害復旧費	17,726,234,609	39,344,763,505	△21,618,528,896	△54.9
	小計	39,202,328,522	70,785,701,612	△31,583,373,090	△44.6
合計	171,608,722,684	214,374,700,664	△42,765,977,980	△19.9	

ウ 不用額の状況

不用額は341億6,018万9,231円で、その主なものは、災害復旧費155億7,381万206円、土木費96億7,277万25円及び農林水産業費32億8,506万4,010円である。

不用額を前年度に比べると59億8,030万2,345円(14.9%)減少している。減少した主なものは、災害復旧費、農林水産業費及び土木費である。

(表10) 不 用 額

款	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	
			金額	率
議 会 費	円 10,038,819	円 12,235,967	円 △ 2,197,148	% △ 18.0
総 務 費	858,584,504	850,248,776	8,335,728	1.0
民 生 費	1,631,705,281	1,248,685,055	383,020,226	30.7
衛 生 費	826,250,731	734,099,892	92,150,839	12.6
労 働 費	446,981,103	327,817,558	119,163,545	36.4
農 林 水 産 業 費	3,285,064,010	4,932,536,718	△ 1,647,472,708	△ 33.4
商 工 費	218,968,793	747,261,882	△ 528,293,089	△ 70.7
土 木 費	9,672,770,025	10,733,537,626	△ 1,060,767,601	△ 9.9
警 察 費	404,921,460	711,204,974	△ 306,283,514	△ 43.1
教 育 費	851,045,872	1,010,165,006	△ 159,119,134	△ 15.8
災 害 復 旧 費	15,573,810,206	18,792,037,411	△ 3,218,227,205	△ 17.1
公 債 費	82,330,466	20,854,054	61,476,412	294.8
諸 支 出 金	1,319,961	2,076,657	△ 756,696	△ 36.4
予 備 費	296,398,000	17,730,000	278,668,000	1,571.7
合 計	34,160,189,231	40,140,491,576	△ 5,980,302,345	△ 14.9

エ 予算の流用と予備費の充用の状況

予算の流用は、各項の間における流用額が1件97万円で、警察活動費に係る予算額に流用したものである。

予備費の充用は1件360万2,000円で、行政代執行に要する経費の支出に充てたものである。

(表11) 予 備 費 充 用 額

款	充 用 額	充 用 理 由
土 木 費	円 3,602,000	行政代執行に要する経費 3,602,000 円
合 計	3,602,000	

## 2 特別会計

### (1) 歳入歳出決算の概況

平成30年度特別会計の歳入歳出決算は、歳入が3,047億6,350万8,775円、歳出が2,998億7,506万9,911円である。

歳入歳出差引額は48億8,843万8,864円で、前年度に比べると13億786万2,365円(36.5%)増加し、実質収支額は43億2,809万1,864円で、前年度に比べると12億3,816万9,365円(40.1%)増加している。

(表12) 歳入歳出決算収支の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減		
			金額	率	
歳入決算額 (a)	円 304,763,508,775	円 203,368,398,334	円 101,395,110,441	% 49.9	
歳出決算額 (b)	299,875,069,911	199,787,821,835	100,087,248,076	50.1	
歳入歳出差引額 (a) - (b) (c)	4,888,438,864	3,580,576,499	1,307,862,365	36.5	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額				
	繰越明許費繰越額	560,347,000	490,654,000	69,693,000	14.2
	事故繰越し繰越額				
	合計 (d)	560,347,000	490,654,000	69,693,000	14.2
実質収支額 (c) - (d)	4,328,091,864	3,089,922,499	1,238,169,365	40.1	

(2) 歳入決算の概況

平成30年度特別会計の歳入決算は、予算現額が3,052億7,516万2,000円、調定額が3,068億6,409万3,984円、収入済額が3,047億6,350万8,775円、収入未済額が20億8,097万6,459円である。

予算現額に対する収入済額の割合は99.8%で、前年度より0.5ポイント上回り、調定額に対する収入済額の割合は99.3%である。

(表13) 歳 入 決 算 額

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 305,275,162,000	円 204,699,231,000	円 100,575,931,000	% 49.1
調 定 額 (b)	306,864,093,984	205,518,292,166	101,345,801,818	49.3
収 入 済 額 (c)	304,763,508,775	203,368,398,334	101,395,110,441	49.9
不 納 欠 損 額 (d)	19,608,750	17,544,442	2,064,308	11.8
収入未済額 (b) - (c) - (d)	2,080,976,459	2,132,349,390	△ 51,372,931	△ 2.4
予算現額に対する収入率 (c) / (a)	% 99.8	% 99.3		ポイント 0.5
調定額に対する収入率 (c) / (b)	99.3	99.0		0.3

ア 収入状況

収入済額は3,047億6,350万8,775円で、その主なものは、公債管理1,673億3,755万7,590円、国民健康保険1,163億9,764万9,360円及び流域下水道事業76億5,717万8,534円である。

収入済額を前年度に比べると1,013億9,511万441円(49.9%)増加している。増加した主なものは、国民健康保険、中小企業振興資金及び林業・木材産業資金である。

(表14) 収入済額

会 計 名	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	
			金 額	率
母子父子寡婦福祉資金	円 480,152,972	円 613,885,617	円 △ 133,732,645	% △ 21.8
県有林事業	3,715,410,979	3,769,125,793	△ 53,714,814	△ 1.4
林業・木材産業資金	1,011,190,153	978,233,644	32,956,509	3.4
沿岸漁業改善資金	981,926,004	965,789,124	16,136,880	1.7
中小企業振興資金	1,106,267,243	948,812,696	157,454,547	16.6
土地先行取得事業	241,336	263,276	△ 21,940	△ 8.3
公債管理	167,337,557,590	179,863,569,574	△ 12,526,011,984	△ 7.0
証紙収入整理	3,839,081,068	3,911,253,707	△ 72,172,639	△ 1.8
国民健康保険	116,397,649,360		116,397,649,360	皆増
流域下水道事業	7,657,178,534	9,058,046,881	△ 1,400,868,347	△ 15.5
港湾整備事業	2,236,853,536	3,259,418,022	△ 1,022,564,486	△ 31.4
合 計	304,763,508,775	203,368,398,334	101,395,110,441	49.9

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額は1,960万8,750円で、林業・木材産業資金である。

ウ 収入未済額の状況

収入未済額は20億8,097万6,459円で、その主なものは、中小企業振興資金18億7,098万3,534円である。

収入未済額を前年度に比べると5,137万2,931円(2.4%)減少している。減少した主なものは、中小企業振興資金及び林業・木材産業資金である。

(表15) 収入未済額

会 計 名	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	
			金 額	率
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	円 167,741,816	円 167,172,662	円 569,154	% 0.3
林 業 ・ 木 材 産 業 資 金	40,251,109	63,397,194	△ 23,146,085	△ 36.5
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	2,000,000	2,400,000	△ 400,000	△ 16.7
中 小 企 業 振 興 資 金	1,870,983,534	1,899,379,534	△ 28,396,000	△ 1.5
合 計	2,080,976,459	2,132,349,390	△ 51,372,931	△ 2.4

(3) 歳出決算の概況

平成30年度特別会計の歳出決算は、予算現額が3,052億7,516万2,000円、支出済額が2,998億7,506万9,911円、翌年度繰越額が16億9,963万6,000円、不用額が37億45万6,089円である。

予算現額に対する支出済額の割合は98.2%で、前年度より0.6ポイント上回っている。

(表16) 歳 出 決 算 額

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 305,275,162,000	円 204,699,231,000	円 100,575,931,000	% 49.1
支 出 済 額 (b)	299,875,069,911	199,787,821,835	100,087,248,076	50.1
翌年度繰越額	継 続 費 通 次 繰 越			
	繰 越 明 許 費	1,699,636,000	1,623,502,000	76,134,000 4.7
	事 故 繰 越 し			
	合 計 (c)	1,699,636,000	1,623,502,000	76,134,000 4.7
不 用 額 (a) - (b) - (c)	3,700,456,089	3,287,907,165	412,548,924	12.5
予算現額に対する執行率(b) / (a)	% 98.2	% 97.6		ポイント 0.6



ア 支出状況

支出済額は2,998億7,506万9,911円で、その主なものは、公債管理1,673億3,755万7,590円、国民健康保険1,145億5,119万9,106円及び流域下水道事業64億1,286万2,168円である。

支出済額を前年度に比べると1,000億8,724万8,076円(50.1%)増加している。増加したものは、国民健康保険、林業・木材産業資金及び中小企業振興資金である。

(表17) 支 出 済 額

会 計 名	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	
			金 額	率
母子父子寡婦福祉資金	円 277,744,443	円 343,705,890	円 △ 65,961,447	% △ 19.2
県有林事業	3,686,490,893	3,728,994,029	△ 42,503,136	△ 1.1
林業・木材産業資金	930,434,609	460,996,474	469,438,135	101.8
沿岸漁業改善資金	107,542	120,004	△ 12,462	△ 10.4
中小企業振興資金	871,210,847	671,389,717	199,821,130	29.8
土地先行取得事業	241,336	263,276	△ 21,940	△ 8.3
公債管理	167,337,557,590	179,863,569,574	△ 12,526,011,984	△ 7.0
証紙収入整理	3,761,421,713	3,841,193,521	△ 79,771,808	△ 2.1
国民健康保険	114,551,199,106		114,551,199,106	皆増
流域下水道事業	6,412,862,168	7,977,546,961	△ 1,564,684,793	△ 19.6
港湾整備事業	2,045,799,664	2,900,042,389	△ 854,242,725	△ 29.5
合 計	299,875,069,911	199,787,821,835	100,087,248,076	50.1

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は8事業16億9,963万6,000円で、その内訳は、繰越明許費である。

翌年度繰越額を前年度に比べると事業数では2事業増加し、金額では7,613万4,000円(4.7%)増加している。

(表18) 翌年度繰越額

区 分	会 計 名	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	
				金 額	率
繰越明許費	県 有 林 事 業	円 40,866,000	円 14,068,000	円 26,798,000	% 190.5
	流 域 下 水 道 事 業	1,271,606,000	957,434,000	314,172,000	32.8
	港 湾 整 備 事 業	387,164,000	652,000,000	△ 264,836,000	△ 40.6
合	計	1,699,636,000	1,623,502,000	76,134,000	4.7

ウ 不用額の状況

不用額は37億45万6,089円で、その主なものは、国民健康保険10億5,236万7,894円、沿岸漁業改善資金9億8,169万7,458円及び流域下水道事業7億3,628万2,832円である。

不用額を前年度に比べると4億1,254万8,924円(12.5%)増加している。増加した主なものは、国民健康保険、証紙収入整理及び流域下水道事業である。

(表19) 不 用 額

会 計 名	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	
			金 額	率
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	円 197,162,557	円 253,316,110	円 △ 56,153,553	% △ 22.2
県 有 林 事 業	23,380,107	28,868,971	△ 5,488,864	△ 19.0
林 業 ・ 木 材 産 業 資 金	78,156,391	509,711,526	△ 431,555,135	△ 84.7
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	981,697,458	965,417,996	16,279,462	1.7
中 小 企 業 振 興 資 金	243,377,153	287,468,283	△ 44,091,130	△ 15.3
土 地 先 行 取 得 事 業	664	724	△ 60	△ 8.3
公 債 管 理	728,410	12,741,426	△ 12,013,016	△ 94.3
証 紙 収 入 整 理	275,281,287	202,248,479	73,032,808	36.1
国 民 健 康 保 険	1,052,367,894		1,052,367,894	皆増
流 域 下 水 道 事 業	736,282,832	689,009,039	47,273,793	6.9
港 湾 整 備 事 業	112,021,336	339,124,611	△ 227,103,275	△ 67.0
合 計	3,700,456,089	3,287,907,165	412,548,924	12.5

エ 予算の流用の状況

予算の流用は、各項の間における流用はなかった。

### 3 決算統計における主な財政指標の状況（普通会計）

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
経常収支比率	% 96.2	% 97.6	ポイント △ 1.4
(参考) 実質公債費比率	16.7	18.2	△ 1.5

### 4 県債の年度末現在高の状況（普通会計）

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度増減	
				金額	率
一 般 会 計		百万円 1,261,196	百万円 1,280,588	百万円 △ 19,392	% △ 1.5
特 別 会 計	中 小 企 業 振 興 資 金	31,423	31,765	△ 342	△ 1.1
	県 有 林 事 業	54,818	56,397	△ 1,579	△ 2.8
	小 計	86,241	88,162	△ 1,921	△ 2.2
合 計		1,347,437	1,368,750	△ 21,313	△ 1.6

5 財産

平成30年度末における財産の現在高は、次のとおりである。

(表20) 財 産 の 概 況

区 分		単位	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高	
公有財産	土 地	m <sup>2</sup>	78,155,021.73	45,932.29	78,200,954.02	
	建 物	m <sup>2</sup>	2,664,090.38	32,930.22	2,697,020.60	
	山 林	面 積	m <sup>2</sup>	1,437,844.94	△ 1,789.40	1,436,055.54
		立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	290,082.84		290,082.84
	動 産	船 舶	隻	7		7
		航 空 機	機	1		1
	物 権	地 上 権	m <sup>2</sup>	9,748.15		9,748.15
		地 役 権	m <sup>2</sup>			
	無体財産権	特 許 権	件	23	1	24
		その他の権利	件			
	有 価 証 券 ( 株 券 )		千円	2,105,930	569,976	2,675,906
	出資による 権利	出 資 金	千円	42,747,457	△ 312,142	42,435,315
出 捐 金		千円	24,872,874	△ 34,428	24,838,446	
物 品	いす・テーブル、箱・戸棚類		個	244	△ 1	243
	事 務 事 業 用 機 器 類		台	3,575	△ 36	3,539
	車 両 ・ 船 舶 類	車 両	台	2,196	44	2,240
		船 舶	隻	86	3	89
	諸 工 具 類		台	16	12	28
	教養・娯楽・体育器具類		台	278	1	279
	標 本 ・ 美 術 品 類		点	864	18	882
	楽 器 類 、 そ の 他		台	381	△ 90	291
	応 急 仮 設 住 宅		戸	6,940	△ 1,982	4,958
仮設診療所・仮設歯科診療所		戸	5		5	
債 権	貸 付 金	千円	35,577,641	552,040	36,129,681	
	そ の 他	千円	407,397	△ 23,545	383,852	
基 金	金	基金	37	△ 1	36	

# 『平成 30 年度定額資金運用基金運用状況』審査意見書

# 『平成30年度定額資金運用基金運用状況』審査意見書

## 第1 審査の対象

平成30年度定額資金運用基金の運用状況の審査対象は、次の基金である。

- 1 自治振興基金
- 2 岩手競馬再生推進基金
- 3 土地開発基金
- 4 用品調達基金
- 5 美術品取得基金

## 第2 審査の方法

平成30年度定額資金運用基金の運用状況の審査に当たっては、基金条例の趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかについて厳正に実施した。

## 第3 審査の結果及び意見

平成30年度定額資金運用基金の運用状況は、計数は正確であり、基金設置の趣旨に沿い、適正に運用されているものと認められた。

## 第4 運用状況の概要

### 1 自治振興基金

自治振興基金は、前年度と同額の72億600万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
	円	円	円	
基金額	7,206,000,000	7,206,000,000		
前年度末貸付現在額	4,432,653,055	4,260,685,956	171,967,099	
当年度の状況	貸付額	1,027,800,000	684,200,000	343,600,000
	償還額	721,147,574	512,232,901	208,914,673
当年度末貸付現在額	4,739,305,481	4,432,653,055	306,652,426	
当年度末貸付資金残額	2,466,694,519	2,773,346,945	△ 306,652,426	

当年度は、当年度償還額 7 億 2,114 万 7,574 円及び前年度末貸付資金残額 27 億 7,334 万 6,945 円の計 34 億 9,449 万 4,519 円を原資として 7 団体に対し 10 億 2,780 万円の貸付けを行い、当年度末における貸付現在額は 47 億 3,930 万 5,481 円となっている。

なお、貸付金利子 159 万 2,488 円及び繰替運用金利子 32 万 4,811 円の計 191 万 7,299 円は一般会計で収入している。

## 2 岩手競馬再生推進基金

岩手競馬再生推進基金は、前年度と同額の 277 億 5,000 万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
	円	円	円	
基金額	27,750,000,000	27,750,000,000		
前年度末貸付現在額	22,720,743,853	23,224,545,680	△ 503,801,827	
当年度の状況	貸付額	36,165,116,956	36,207,104,158	△ 41,987,202
	償還額	36,615,116,956	36,710,905,985	△ 95,789,029
当年度末貸付現在額	22,270,743,853	22,720,743,853	△ 450,000,000	
当年度末貸付資金残額	5,479,256,147	5,029,256,147	450,000,000	

当年度は、1 団体に対し 361 億 6,511 万 6,956 円の貸付けを行い、2 団体から 366 億 1,511 万 6,956 円の償還があり、当年度末における貸付現在額は 222 億 7,074 万 3,853 円となっている。

なお、貸付金利子 226 万 5,848 円及び繰替運用金利子 55 万 1,702 円の計 281 万 7,550 円は一般会計で収入している。



### 3 土地開発基金

土地開発基金は、前年度と同額の22億円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減
		円	円	円
基金額		2,200,000,000	2,200,000,000	
前年度末用地現在高				
前年度末貸付現在額				
当年度の状況	用地取得額			
	用地引渡額			
	貸付額			
	償還額			
当年度末用地現在高				
当年度末貸付現在額				
当年度末現金現在額		2,200,000,000	2,200,000,000	

当年度は用地の取得及び引き渡しはなく、当年度末用地現在高もない。

なお、繰替運用金利子24万1,336円は、土地先行取得事業特別会計で収入している。

### 4 用品調達基金

用品調達基金は、前年度と同額の5,000万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減
		円	円	円
基金額 (a)		50,000,000	50,000,000	
用品購入額 (b)		3,635,407,387	4,283,233,882	△ 647,826,495
払出額 (c)		3,635,407,387	4,283,233,882	△ 647,826,495
年度末在庫額 (b)-(c) (d)				
払出価額 (e)		3,635,407,387	4,283,233,882	△ 647,826,495
運用益金 (e)-(c) (f)				
運用益率 (f)/(c)				
回転数 (c)/(a)		72.7回	85.7回	△ 13.0回

当年度は、36億3,540万7,387円の用品を購入し、各課等へ36億3,540万7,387円で払い出している。

用品購入費の内訳は、需用費 24 億 7,791 万 3,778 円（対前年度比 3.0%減）、備品購入費 11 億 5,749 万 3,609 円（同 33.0%減）である。

なお、繰替運用金利息 2,193 円は一般会計で収入している。

## 5 美術品取得基金

美術品取得基金は、前年度と同額の 5 億円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減
		円	円	円
基金額		500,000,000	500,000,000	
前年度末美術品現在高		252,570,700	242,410,700	10,160,000
当年度の 状況	美術品取得額	5,313,200	10,160,000	△ 4,846,800
	美術品引渡額			
当年度末美術品現在高		257,883,900	252,570,700	5,313,200
当年度末資金残額		242,116,100	247,429,300	△ 5,313,200

当年度は、美術品 531 万 3,200 円を取得し、年度末現在高は、美術品 2 億 5,788 万 3,900 円、現金 2 億 4,211 万 6,100 円で計 5 億円となっている。

なお、繰替運用金利息 2 万 7,321 円は一般会計で収入している。